【様式２－１】誓約書（代表企業用）

年　　月　　日

誓　約　書

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長　　大　村　秀　章　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　応募グループ名

代表企業　法人名等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）スポンサー獲得等マーケティング業務に係る企画提案への参加において、下記のとおり応募資格を満たすことを誓約します。

なお、参加にあたり書類の記載内容が全て事実に相違ないこと及び募集要項に記載の内容を全て承知していることを誓約します。

応募資格（以下（１）から（７）まで、すべての要件を満たすこと。）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | ﾁｪｯｸ |
| （１）以下に掲げる名簿のいずれかに記載があること。ア　令和4・5年度愛知県入札参加資格者名簿において、「業務（大分類）３．役務の提供等」の「営業種目（中分類）03.映画等制作・広告・催事」、「業務（大分類）３．役務の提供等」の「営業種目（中分類）07.調査委託」又は「業務（大分類）３．役務の提供等」の「営業種目（中分類）16.その他の業務委託等」に登載されている者であること。イ　令和5・6年度名古屋市電子調達システム有資格者名簿の申請区分「業務委託」の申請業種「催事等の企画・運営」、申請区分「測量・設計」の申請業種「調査（その他）」又は申請区分「業務委託」の申請業種「その他」に登載されている者であること。　　または、上記ア、イの名簿どちらかへの入札参加資格者名簿への登録を開始していることを示す、競争入札参加資格審査申請書及びその関連書類の写しを提出した者であること。 | □ |
| （２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。 | □ |
| （３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(１)アまたはイに掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| （４）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(１)アまたはイに掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| （５）企画提案受付期間において、愛知県会計局指名停止要領及び名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止の措置を受けていないこと。 | □ |
| （６）「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること。 | □ |
| （７）国税及び地方税を滞納していないこと。 | □ |

【提出書類】

　・貴社の概要がわかる資料（パンフレット等）

　・直近2年間の決算報告書